	信州大学 共通教育分野
学部等の教育研究	全学教育機構
組織の名称	
沿革	平成 7 (1995) 年 教養部を廃止し、教育システム研究開発センタ
TH ———	一、共通教育センターを設置
	一
	- 10.0
	平成 16 (2004) 年 教育システム研究開発センターを廃止
	平成 18 (2006) 年 高等教育システムセンターを廃止し、全学教育機
	構を設置
	平成 18 (2006) 年、かけがえのない信州の自然を愛し,人類文化・思
設置目的等	想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人を
	育成し,専門教育の基礎となる教育を施しつつ,専門教育と連携して,
	自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神とユニー
	クな個性を育成することを目的とし、5地区に学部が分散している信
	州大学全体の統合の要として、全学部の一年次生を松本キャンパスに
	集め、全学協力体制により共通の教養教育を行う全学教育機構が設置
	された。
強みや特色、	【総論】
社会的な役割	信州大学では、共通教育に責任をもつ組織を独立させ、全国に先駆
	けて 40 数名の専任教員を配置し、カリキュラムの一貫性や統一性を
	 図り、共通の教養教育を実施してきた。引き続き、上記の役割を果た
	 すとともに、教育及び修学・学生支援並びに研究における強み・特色・
	 役割等を明確にし、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を
	速やかに検討の上、実行に移す。
	 【教育】
	 ○ 学部の専門教育に進み、将来健全な社会人、高度専門職業人とし
	て活躍する人材を育成するため、大学生として必要な基礎力・人間
	力を修得させ、専門教育の土台を構築させる。
	特に、グローバル化時代に不可欠な、幅広い教養と基礎的能力に
	基づく学際的・複合的視点に立った課題探求能力、論理的思考、的
	確な表現力と行動力を育成する。 これの一般の表現力と行動力を育成する。
	#なる先力と打動力を自成する。 また、環境に配慮した環境マインドを醸成し、サスティナビリテ
	また、堺児に印思した堺児ドイントを職队し、リクノイブモリブ

ィーの自覚を促す。

- 専門の異なる各分野の学生に対してバランスの良い教育を実施 するため、多様な専門性をもつ教養教育の専門家集団による共通教 育を編成し、下記の取組を行っている。
 - ・ 全ての学生がいろいろな学問領域に能動的に触れることを通してコミュニケーション能力や問題解決能力などの人間力を高めるための教養ゼミナールの必修化、初年次の学修に必要な基礎力を育成する「大学生基礎力ゼミ」、地方公共団体・地域企業等との連携による連携授業、地域に密着した地域課題実践授業等を実施するとともに、信州大学アイデンティティとして共有される普遍的価値を醸成するための正課内・正課外活動を行っている。
 - ・ 全学的な環境マインド教育として、環境科目群を全学生必修と しているほか、正課外の実践活動を行っている。
 - ・ 異文化交流やグローバル人材育成を目指し、関係学部との連携 により、英語のみならず他言語も対象とした「外国語サロン」を 開催している。
 - ・ また、4年に一度カリキュラム改訂を行っており、平成27年 度から実施する第3次新カリキュラムにおいては、学術研究院体 制の下で、教育面での大学改革を目指し、上記の取組を強化する こととしている。
- 今後はグローバル人材及び理工系人材の育成のため、教養教育の グローバル化を目指す。すなわち、外国語で日本の歴史、文化等を 説明でき、かつ、将来専門的な議論ができるような教育を展開する。 加えて、広い視野での自分の専門外の分野の知識と深い哲学的思考 をもって物事を的確に判断し、それに基づいて行動する力を育成す るために必要な教育体制を構築し、世界的水準の教養教育へと質的 転換に取り組む。

教員養成以外の学部を対象とした教職教育は教員免許更新講習の 企画運営に携わってきた実績を活かして機能強化を図り、独立させ る。

【修学・学生支援】

○ 履修に直接関わる修学支援として「大学生基礎力ゼミ」を開講している。

学習を行う上で生じる問題に関わる修学支援として、副担任制度 を利用した入学式前の「全学教育機構新入生ガイダンス」を開始し たほか、グローバル意識醸成のための留学生との交流などを促す能 動的学習の場として「学生コミュニケーション・スペース」を新設 した。

- 新入生ガイダンスの実施により、ほぼ全ての新入生が入学式前に 履修要件等をホームページで確認するようになり、履修要件を踏ま えた上での具体的な履修計画等に関する学生相談が増加する等の効 果が表れた。
- さらに新入生ガイダンスの効果を高めることにより、初年次教育を中心とした共通教育の円滑な展開と、学生からの相談にきめ細かく対応できる修学支援を行っていく。

【研究】

- 他部局との連携により、初年次教育、教養教育、教職教育等における教育手法に関する開発等の組織的な研究体制を推進している。
- 研究成果が教育カリキュラムに反映され、「大学生基礎力ゼミ」 の開講コマ数が年々着実に増加しており、受講希望者は恒常的に定 員を大幅に上回って推移している。
- 今後は教育の質の評価方法を検討し、人間力や教養教育の成果の 可視化を行うための評価方法の構築を目指す。

また、6年一貫教育において必要とする教養教育についての研究を推進し、信州大学モデルの確立を目指すとともに、分野の枠にとらわれない学際性を持ち合わせた領域横断型の新たな研究ネットワークを構築する。その際、研究により得られた知見を教育並びに地域貢献に役立てる。また、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

○ 多様な専門分野の教員で構成される組織のメリットを活かして 市民開放授業の中核となって市民を受け入れているほか、地方自治 体の首長等を講師として地域社会の課題を学び、考える公開講義 「フレッシュキャンパスセミナー」や出前講座での出張講義など、 地域の生涯学習への要請に応えている。